

くみあいニュース

山口大学教職員組合 (2025 年 7 月 10 日 Thursday)

第 293 号 (2024 年度-第 5 号) / 電話 : 083-933-5034 ・ メール : fuy-union@galaxy.ocn.ne.jp

「若者の夢を奪う学費値上げ」本田由紀さん講演会に 170 名が参加～6/21,22 全大教中四国地区教研集会にて～

6 月 21 日 (土) 午後、山口大学大学会館をメイン会場としてオンライン併用で開催された本田由紀さんの講演会には、会場に 50 名弱、ZOOM 視聴に 120 名近くで合わせて 170 名近い方が視聴し、当組合が主催した講演会のなかでも突出した規模の講演となりました。来場者の方から「いい講演を聴かせてもらった」「大学財政、授業料問題がよく分かった」等との感想が述べられるなど、内容面においても大変充実した企画となりました。



参加者は山口大学関係の方が 45 名、他大学の方が 53 名、他団体・市民の方が 60 名と大学関係者以外の方が 4 割近くを占めており、国立大学のおかれた非常に困難な現況の共有および大学が社会や市民とどう向き合い、理解を得て再生の道を進むためには何が必要なのかを考える契機の間ともなりました。

なお山口大学関係では評議員クラスの方数名を含み組合員でない方も相当数視聴いただきました。講演を視聴された皆様にあらためて紙面を借りてお礼申し上げます。

政府の高等教育費負担の特異性と日本の研究力低下を解く

講演では 35 枚に及ぶ講演資料と 2 編の論考を踏まえて、国立大学単体の問題としてではなく、過去から現在に至る政府の高等教育政策を背景に、諸外国と比べて高額な授業料、対しての貧弱な学生支援など日本における教育費負担の特異性（運営費交付金大幅削減等含む）を指摘し、さらにはそれを支える国民の「政府への責任追及意識の弱さ」「保守政党の政権期間比率と教育費の私的支出の関係」をも言及されました。

その上で「戦後日本型循環モデルの破綻」を解き明かし、求められる新たな社会モデルを提言されました。講演後の質疑応答時間では、島根大学の長山氏から、現状モデルへの意見と新しいモデルへ組み替えるための方策について質問が出されたことに答えて本田さんから、大都市圏においては古い循環モデルが残っていたりして、むしろ地方で日本社会の課題はより一層厳しいものになっている、地方が存続していこうとすれば社会の循環モデルの組み換えは大都市より早く起きる、その地域において新しい循環のあり方を模索しつつっていく地方こそその可能性への期待感、根ざしている地域との連携の重要性等が述べられ講演会を終えました。



参加者のみなさんを対象に講演会アンケートへの回答をよびかけたところ、30 名近い方から感想やご意見が寄せられ、ほぼ 9 割の方が「大変充実した内容だった」と回答されました。他にも「大学の問題を市民とも共有できるような学習会を各地で開催していきたい」「本田先生のご著書で読書会を呼びかけてはどうか」など、今後の運動につながるご意見が挙がったことは企画した側としても喜ばしいかぎりです。

＝講演内容及び資料、本田さん著書は組合にお問い合わせを＝

- 講演を聴き逃したが講演内容・資料等について知りたいと言われる方は組合までお問い合わせください。
- 本田さんの代表的著書等 5 冊～「若者と仕事:『学校経由の就職』を超えて」「社会を結びなおす——教育・仕事・家族の連携へ(岩波ブックレット)」「日本ってどんな国?——国際比較データで社会が見えてくる(ち

くまプリーマー新書)」「教育は何を評価してきたのか(岩波新書 新赤版 1829)」「文系大学教育は仕事の役に立つのかー職業的レリバンスの検討」～を組合で購入しました。貸し出しも行いますので、ぜひご利用ください。

中四国教研集会は 30 名参加 8 本のレポート報告と討論



講演会を含めて 21 日・22 日の 2 日日程で開催された第 35 回全大教中国四国地区教職員研究集会(兼第 44 回山口大学教職員組合教職員研究集会)はオンライン参加者を合わせて約 30 名が参加し、8 本のレポート提出を受けて熱心な議論を行い、こちらも充実した内容となりました。

鳥取大学・愛媛大学・高知大学・広島大学からは団体交渉の状況報告、島根大学からは「教員の自己研鑽制度について」として、2018 年 8 月の島根大学への労基署調査・過去 2 年間の休日深夜割増賃金を支払い是正勧告を契機に、教員も就業管理システムによる出勤・退勤時間の厳格な管理がなされるようになったことの是非を問う報告、岡山大学からは「博士 15 年期限とポイント制について」の報告がありました。

山口大学からは桑畑副委員長による「山口大学旅費規程の改定に関わる教職員調査結果報告」と滝野副委員長による「山口大学教職員組合ーこの 1 年の取り組み」の 2 本の報告を行いました。その他、徳島大学・香川大学からも、単組の取り組みに関する発言がありました。

旅費制度改正へのアンケート 227 通の回答届く ～ 8 割が宿泊費不足、半数が日当不足・鉄道領収不要と回答～

山口大学教職員組合が 5 月に旅費制度改正案に関するアンケートを行ったところ、教員 128 名・職員等 99 名の計 227 名の方から回答が届きました。教員のみならず事務系職員をも含めた職員のみなさんのこの改正案への関心の高さと疑問の大きさを示すものと言えます。アンケートにご協力いただきありがとうございました。



アンケートでは、旅費制度改正について「国内外出張宿泊費の上限」「宿泊費・食費・鉄道利用に関する書類提出」「日当制度改正案」等への意見等を尋ねた他、旅費制度改正に関する自由記述意見もお願いしました。自由記述は計 81 件と回答者の 4 割の方が回答していましたが、その半数以上は証拠書類提出等の煩雑さへの疑問でした。また宿泊費については 8 割の方が、改正案の支給額では不足で引き上げるべきとされており、日当についても半数の方が不十分と回答されていました。

総じて、大学の提示した改正案を評価する声は少数で、大きく見直すことが必要であることを示すアンケート結果と言えます。

以下、自由記載されたものの一部をご紹介します。

- 折角、地方や外国に行っても、最短経路で領収書がないと精算できないのでは、その地域の文化に触れることができない。周遊できない。学生にはこれも重要な体験である。
- とにかく書類提出は簡略化してほしい！犯人扱いやめてほしい！
- 宿泊費・出張中の移動に使用する交通費を含め、赤字になるのは、おかしいと思う。研究費をとってくるのが自身の赤字につながっていく。
- 非常勤講師は現在の宿泊費でも不満を持つ方が多いため、改正により辞めたいという方が出てくる可能性がある。
- 都市部で上限額を引き上げる、金曜日から日曜日限定で引き上げる等、実状に即した決め方が良い
- 海外においては、日本のようなきめ細かいサービスは期待できず領収書以外の入手は困難。

* 近く組合と大学とで、アンケート結果に示された教職員の声について意見交換が行われる予定です。